

第1章

名古屋市の予算と市税収入

令和元年度予算の主な事業内容

令和元年度予算では、「次期総合計画中間案」に掲げる「5つの都市像」の実現に向けた取り組みを進めることとし、とりわけ4つの重点戦略を推進する取り組みについて優先的に対応することとしました。

1. 子どもや親を総合的に支援し、未来を担う人材を育てます

子ども・親総合支援

さまざまな悩みや心配を抱える子どもや親を総合的に支援し、子どもの将来の針路を応援します。

- ナゴヤ型若者の就労支援 ……2億7,007万円
- 子どもの権利擁護機関の設置 ……7,300万円
- 画一的な一斉授業からの転換を進める授業改善 ……1億564万円など

子ども医療費の助成 110億8,837万円

令和2年1月より、入院分について、18歳まで対象者を拡大します。(現行政令市トップクラスの制度)

待機児童対策

令和2年4月の待機児童ゼロを目指し、引き続き民間保育所の整備などを行います。

- 民間保育所等の整備補助 ……12億2,169万円
- 賃貸方式による民間保育所の設置 ……9億9,864万円
- 小規模保育事業所の設置 ……1億4,968万円

幼児教育・保育の無償化 63億4,776万円

令和元年10月より保育園や幼稚園等の利用料等の無償化を行います。

2. みんなで支え合い、安心・安全で活力あふれるまちづくりを進めます

認知症検診等の実施 4,763万円

認知症検診の実施や認知症チェックリストの普及により、認知症の早期発見・早期対応を推進します。

障害者就労支援窓口の設置 1,937万円

障害者雇用の推進及び工賃等の向上を図るため、障害者就労支援窓口を設置します。

带状疱疹予防接種費用の助成 6,186万円

50歳以上の方に対して带状疱疹ワクチンの任意予防接種費用を日本で初めて助成します。

民間鉄道駅舎バリアフリー化設備設置補助 1億149万円

民間鉄道駅舎の可動式ホーム柵等のバリアフリー化設備の設置に対して補助を行います。

3. 災害に強く、環境にやさしい持続可能な都市を構築します

災害対策

災害対策実施計画に掲げる事業の着実な推進を図ります。

- 災害対策事業基金の積立 ……45億100万円
- ブロック塀の撤去等 ……6億7,572万円
- 大江川の地震・津波対策 ……1億2,663万円
- 戸別訪問による防災用品を活用した意識啓発 ……1億円など

低炭素都市づくり

省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入拡大など低炭素なライフスタイル・ビジネススタイルへの転換を促進します。

- 地球温暖化対策の普及啓発(COOL CHOICE) ……800万円
- 住宅の低炭素化促進補助 ……1,000万円
- 区役所への燃料電池自動車の導入、普及啓発 ……8,287万円など

4. 強い経済力を基盤に、にぎわいと新たな価値を創出し、都市機能を強化します

都市機能の強化

リニア中央新幹線開業を見据え、名古屋駅周辺地区や栄地区の都心部の都市機能を強化します。

- リニア関連名古屋駅周辺地区まちづくり基金の設置 ……100億円
- リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進 ……5億1,900万円
- 栄角地の民間活力による開発推進 ……1,730万円など

産業振興

次世代産業の育成や支援により、産業競争力の強化を図るとともに、地域経済の活性化に取り組みます。

- 本社機能等誘致の推進 ……1,000万円
- 国際展示場の拡張整備に係る基本構想の策定 ……3,514万円
- 国際展示場コンベンション施設の整備 ……40億円(債務負担行為)
- イノベーション拠点の設置・運営等 ……9,150万円など

名古屋の魅力向上・発信

名古屋の認知度や都市魅力の向上・発信を図ることにより、観光など国内外の交流を促進します。

- 名古屋城天守閣の整備 ……39億6,131万円(名古屋城天守閣特別会計)
- 金シャチ横丁第二期整備に向けた調査 ……1,000万円
- ラグジュアリーホテル立地促進検討調査 ……300万円
- 東山動植物園再生整備 ……18億2,799万円など

スポーツを活かした魅力・活力向上

2026年に愛知・名古屋で開催する第20回アジア競技大会に向けた準備を行うとともに、瑞穂公園陸上競技場の改築に向けた準備等を行います。

- アジア競技大会基金の設置 ……20億円
- 瑞穂公園陸上競技場改築に向けた事業者選定準備等 ……6,523万円など

主な重点施策の取り組みの詳細やその他主な施策をWebで紹介しています。

名古屋市 主な施策等一覧

検索

一般会計予算と市税収入

《予算》

予算は、**一般会計、特別会計、公営企業会計**の3つに分けられます。

特別会計は、特定の事業を行う場合など一般の歳入歳出予算と区分して経理する必要がある会計です。

また、公営企業会計は、企業的色彩の強い事業で、サービスを受ける人が支払う料金で運営することを原則とした会計です。

〈特別会計の例〉

- 国民健康保険会計
- 後期高齢者医療会計
- 介護保険会計 など

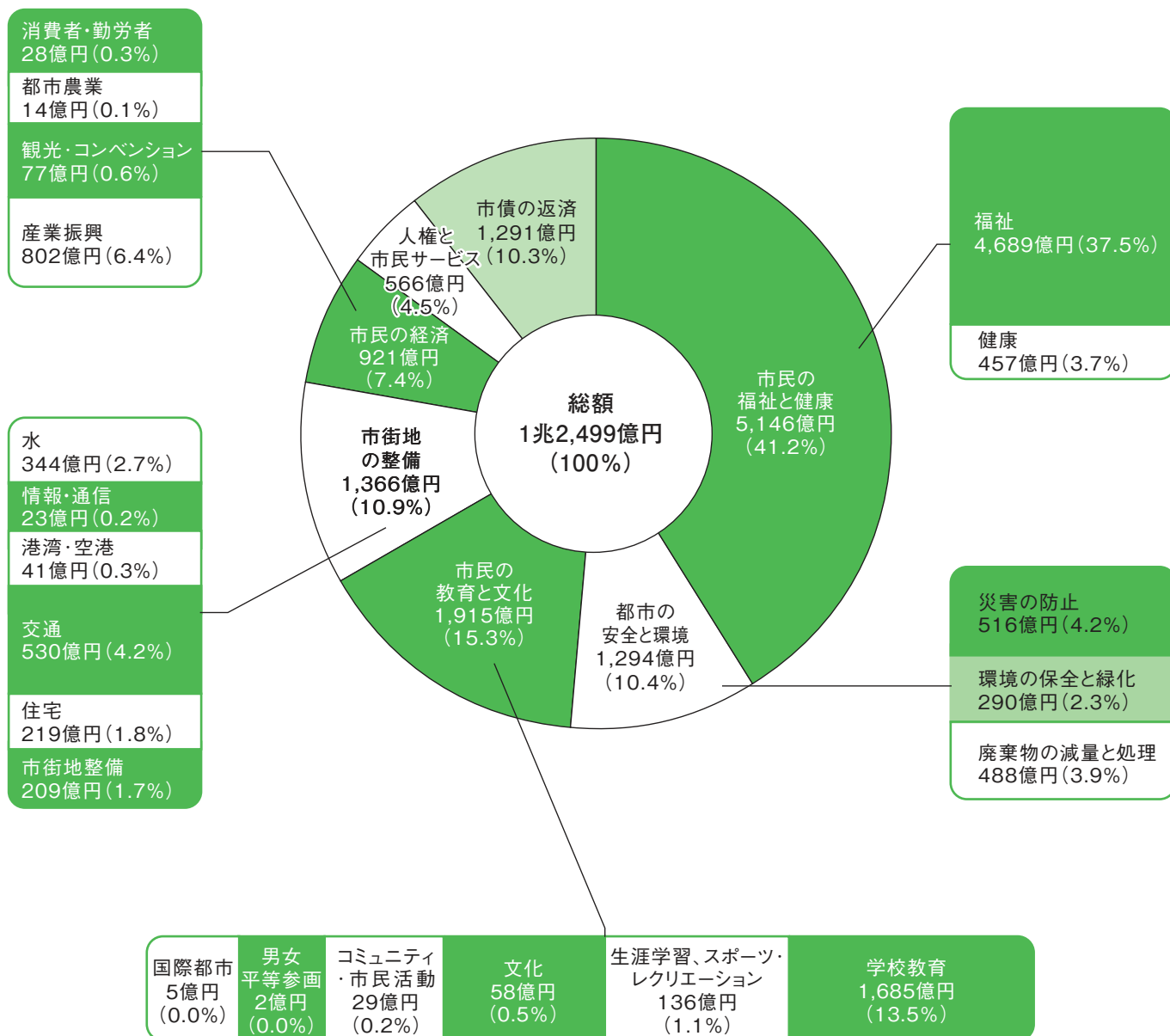
〈公営企業会計の例〉

- 病院事業会計
- 水道事業会計
- 自動車運送事業会計
- 高速度鉄道事業会計 など

令和元年度の当初予算総額(一般会計、特別会計、公営企業会計を合わせたもの)は、2兆7,986億円となっています。このうち、市税をおもな財源とし、福祉・教育など市政の基本的な施策にかかる経費の会計である一般会計は1兆2,499億円となっています。

《歳出予算》

〈歳出の内訳〉



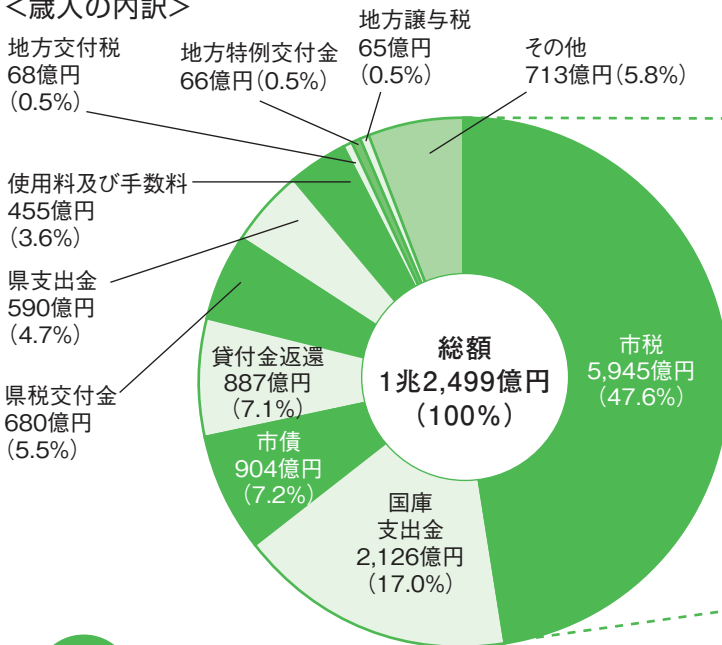
《歳入予算》

名古屋市の令和元年度当初予算における市税は5,945億円で一般会計歳入予算の47.6%を占めています。ついで、国庫支出金、市債、貸付金返還等となっています。

これらの収入の中には、その使いみちが特定されているものもあります。また、市債は将来において元利償還をしなければなりません。

一方、市税は市民のために自由に使うことができる財源ですから、市民のみなさんの声を反映させながら名古屋市が行政を運営していくうえで、もっとも重要な役割をになっているといえます。

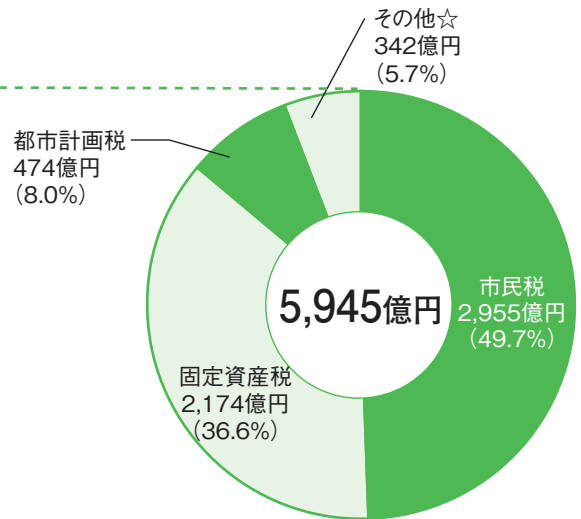
<歳入の内訳>



《市税収入の内訳》

令和元年度当初予算の市税収入額は5,945億円です。その内訳をみると市民税と固定資産税が全体の86%を占めており、市税収入の中心になっています。

<市税収入の内訳>



<市税「その他☆」の内訳>

税目	予算額	構成比
事業所税	165億円	2.8%
市たばこ税	151億円	2.5%
軽自動車税	26億円	0.4%

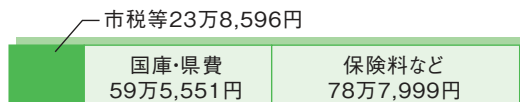
使いみちは…?

地方消費税交付金について
地方消費税率の引上げ分の地方消費税交付金(令和元年度予算179億円)は、社会保障施策に要する経費(令和元年度予算社会保障施策充当一般財源2,838億円)に充てています。

市税の使いみち

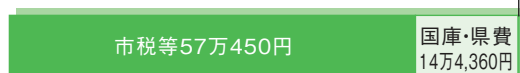
実際の暮らしの中ではこんなふうに市税が使われています。

- 介護保険のための経費1,969億円を要支援・要介護者1人あたりに換算すると…



要支援・要介護者1人あたり162万2,146円

- 市立小・中学校の運営費1,163億円を児童生徒1人あたりに換算すると…



児童生徒1人あたり71万7,115円

<市税収入10,000円あたりの使いみちを見てみると…>

